

事業の概況

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

日本経済は、日銀により量的に緩和された金融環境のなか、緩やかな回復を続けながら、消費税率引上げ前の駆け込み需要などの影響もあり、個人消費をはじめとする国内需要は堅調に推移しました。

このような状況を反映して、企業収益や雇用環境において改善の動きに広がりが見られたほか、勤労者所得に回復の兆しがあったものの、消費税率の引上げを控え、勤労者の生活には、依然として先行き不透明感が漂う状況が続きました。

こうしたなか、「ろうきん」創業の原点に立ち返り、相互扶助の精神のもと労働金庫法が定める「非営利」、「会員直接奉仕と会員平等」、「政治的中立」の事業運営三原則を踏まえ、「他金融機関との本質的相違」を広く訴えながら、離職者・収入減少者の生活支援や多重債務者救済などの生活応援運動を柱に据え、会員・役職員一体となって事業に取り組んでまいりました。

また、2013年度は、新オンラインシステムへの移行を経営の最重要課題と位置づけ、円滑な移行を行うため、役職員の総力を結集して万全の態勢で諸準備を進め、おかげをもちまして、会員・お客様からのご理解とご協力により、2014年1月に移行を完了いたしました。

会員数・出資金

団体会員は、39会員減少し2,397会員となりました。

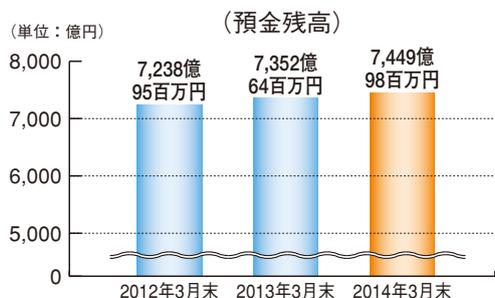


団体会員は、期中12会員の新規加入がありました。51会員の脱退がありましたので、39会員減少して2,397会員となりました。個人会員は、期中477会員減少して6,566会員となりました。間接構成員は、期中673人増加して210,298人となりました。

出資金の期末残高は、普通出資金が、法定脱退手続きにより1百万円減少して49億76百万円となりました。なお、優先出資金は受け入れておりません。

預金

会員推進機構との連携強化により、前期末に比べ97億34百万円増加しました。



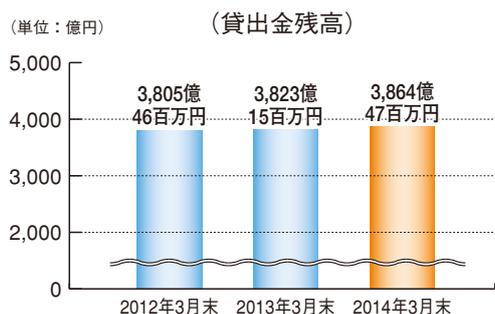
退職金受入額の減少や、相続による預金払戻しの増加など、厳しい預金環境が続きました。

こうしたなか、会員推進機構との連携を一層強化し、「生涯伴侶宣言2013 ろうきんメイン化キャンペーン」の取組みを柱に据え、会員主体の財形貯蓄増強運動、ボーナス預金および退職金結集の取組み、年金口座を含む決済・受給口座の拡大のほか、懸賞品付定期預金の発売や、退職金専用定期預金および年金受給者向け定期預金の取組みなど、幅広く積極的な活動を展開してまいりました。

こうした取組みにより、譲渡性預金を含む預金残高は、前期末に比べ97億34百万円増加し、期末残高は7,449億98百万円となりました。

貸出金

長期固定金利型商品の発売や相談体制の整備により、前期末に比べ41億32百万円増加しました。



住宅ローンなどの融資金利が低水準で推移するなか、市中金融機関による住宅ローン利用者を巡る借換競争が激化し、厳しい融資環境が続きました。

こうしたなか、2013年7月に「ろうきんローンプラザ新潟西(新潟西出張所)」をリニューアルオープンし、完全個室型の相談ブースを設置するなど機能拡充をはかったほか、全店統一の休日ローン相談会や地域事情にあわせた独自相談会・出張相談会を実施するなど、お客様のさまざまな要望に応えられるよう相談体制の整備につとめてまいりました。

また、県内勤労者のみなさまから広く安心してご利用いただけるよう、全期間固定金利型住宅ローンおよび20年型固定金利選択型住宅ローンを発売いたしました。

こうした取組みにより、貸出金残高は、前期末に比べ41億32百万円増加し、期末残高は3,864億47百万円となりました。

損益

当期純利益は、前期に比べ5億82百万円減少し10億73百万円となりました。

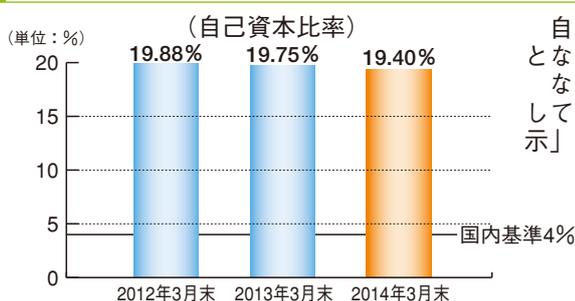


経常収益は、預け金利息が減少したことなどにより、前期に比べ2億93百万円減少し108億42百万円となりました。経常費用は、新オンラインシステム移行に係る経費が増加したことなどにより、前期に比べ5億60百万円増加し93億40百万円となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益に、機器の除却損などの特別損失3百万円および法人税などを加減算した当期純利益は、前期に比べ5億82百万円減少し10億73百万円となりました。

自己資本比率

前期末を0.35ポイント下回り19.40%となりました。

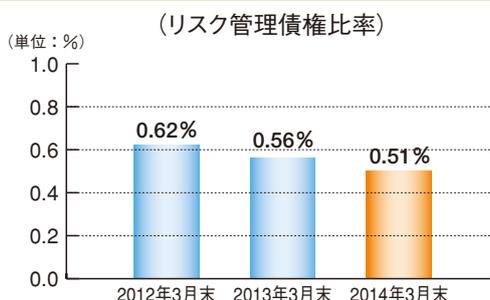


自己資本比率は、前期末19.75%を0.35ポイント下回り、19.40%となりましたが、依然、国内基準の4%を大幅に上回っています。

なお、2013年3月末までの比率は旧告示（バーゼルII）により算出していますが、2014年3月末は、「新しい自己資本比率規制に係る告示」（バーゼルIII）により算出しています。

リスク管理債権比率

前期末を0.05ポイント下回り0.51%となりました。



リスク管理債権額は、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」の合計で、19億94百万円となりました。

リスク管理債権比率は、「破綻先債権」「延滞債権」が減少したことから、前期末0.56%を0.05ポイント下回り0.51%となりました。当該債権に対しては、担保・保証等のほか貸倒引当金により万全の保全措置をとっています。

主要な事業の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益	12,593	12,459	11,711	11,135	10,842
経常利益	2,966	3,330	3,057	2,354	1,502
当期純利益	2,456	2,808	2,008	1,655	1,073
業務純益	3,023	3,399	3,063	2,409	1,573
純資産額	55,582	57,977	59,580	60,821	61,520
総資産額	757,451	775,599	788,695	811,004	821,082
預金積金残高	688,088	704,296	715,448	726,692	736,008
譲渡性預金残高	8,194	8,184	8,447	8,572	8,989
貸出金残高	372,424	377,506	380,546	382,315	386,447
有価証券残高	26,345	23,238	28,025	32,676	35,626
出資総額	2,112	3,543	4,977	4,977	4,976
出資総口数(口)	2,112,980	3,543,716	4,977,959	4,977,923	4,976,387
出資に対する配当金	72	126	183	199	199
職員数(人)	402	405	414	415	415
単体自己資本比率(%)	18.99	19.32	19.88	19.75	19.40

- (注) 1. 貸借対照表関係の項目については各年度の期末残高を記載しています。
 2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号）」により、自己資本比率を算定しています。この告示は平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されています。このため、2012年度（平成24年度）以前については旧告示に基づく結果を、2013年度（平成25年度）においては新告示に基づく結果の開示を行っております。また、当金庫は国内基準を採用しております。
 3. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から、「貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。
 4. 労働金庫法施行規則別紙様式の改正により、2011年度から損益計算書の表示方法が変更されておりますが、2010年度以前の計数の引き直しは行っておりません。